

Y Mアセット・優良米国株ファンド

愛称：トリプル維新（プレミア合衆国）

追加型投信／海外／株式

信託期間：無期限
決算日：毎年1、4、7、10月の各20日（休業日の場合翌営業日）
基準日：2025年4月30日

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

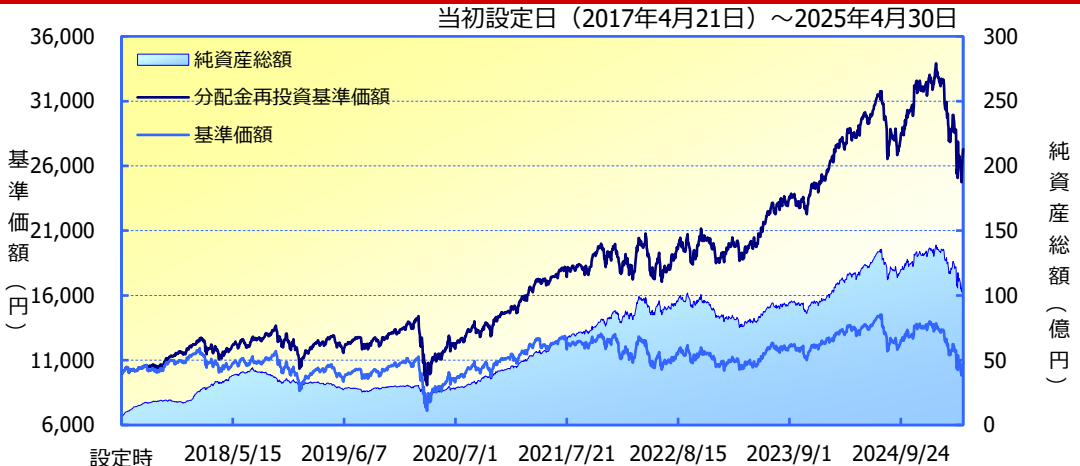
「基準価額・純資産の推移」

2025年4月30日現在

基準価額	10,831 円
純資産総額	113億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-7.4 %
3カ月間	-16.9 %
6カ月間	-11.1 %
1年間	-4.6 %
3年間	+43.5 %
5年間	+140.4 %
年初来	-17.4 %
設定来	+172.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（8ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1～20期	合計：5,800円
第21期 (22/07)	300円
第22期 (22/10)	400円
第23期 (23/01)	300円
第24期 (23/04)	350円
第25期 (23/07)	450円
第26期 (23/10)	450円
第27期 (24/01)	500円
第28期 (24/04)	500円
第29期 (24/07)	500円
第30期 (24/10)	500円
第31期 (25/01)	500円
第32期 (25/04)	300円

分配金合計額 設定来：10,850円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計99.1%
ファンド名	運用会社名	比率
次世代米国代表株ファンド	三菱UFJアセットマネジメント	99.1%
マネープールファンド	三菱UFJアセットマネジメント	0.001%

※ファンド名は「（FOFs用）」および「（適格機関投資家限定）」を省略しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。10ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

設定・運用

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

商号等
ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号
加入協会
一般社団法人投資信託協会

「次世代米国代表株ファンドの運用状況」

※三菱UFJアセットマネジメントが提供するデータ等を基にワイエムアセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成		株式 業種別構成	
		合計96.4%	
資産	比率	業種名	比率
実質外国株式組入比率	96.4%	金融	24.2%
内 現物	96.4%	テクノロジー	19.5%
内 先物	0.0%	ヘルスケア	14.1%
短期金融資産	3.6%	一般消費財	13.1%
合計	100.0%	工業	11.5%
		原材料	4.7%
		生活必需品	4.6%
		通信	2.8%
		エネルギー	1.9%

組入上位10銘柄

合計55.8%

		(組入銘柄数: 30銘柄)	
銘柄名	業種名	比率	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	*ゴールドマン・サックス・グループ	金融	8.8%
AMAZON.COM INC	*アマゾン・ドット・コム	一般消費財	7.3%
AMERICAN EXPRESS CO	*アメリカン・エクスプレス	金融	6.1%
UNITEDHEALTH GROUP INC	*ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	6.1%
MICROSOFT CORP	*マイクロソフト	テクノロジー	5.4%
CATERPILLAR INC	*キャタピラー	工業	5.3%
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	*シャーウィン・ウィリアムズ	原材料	4.7%
VISA INC-CLASS A SHARES	*ビザ	金融	4.1%
SERVICENOW INC	サービスナウ	テクノロジー	4.0%
TJX COMPANIES INC	TJX	一般消費財	4.0%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

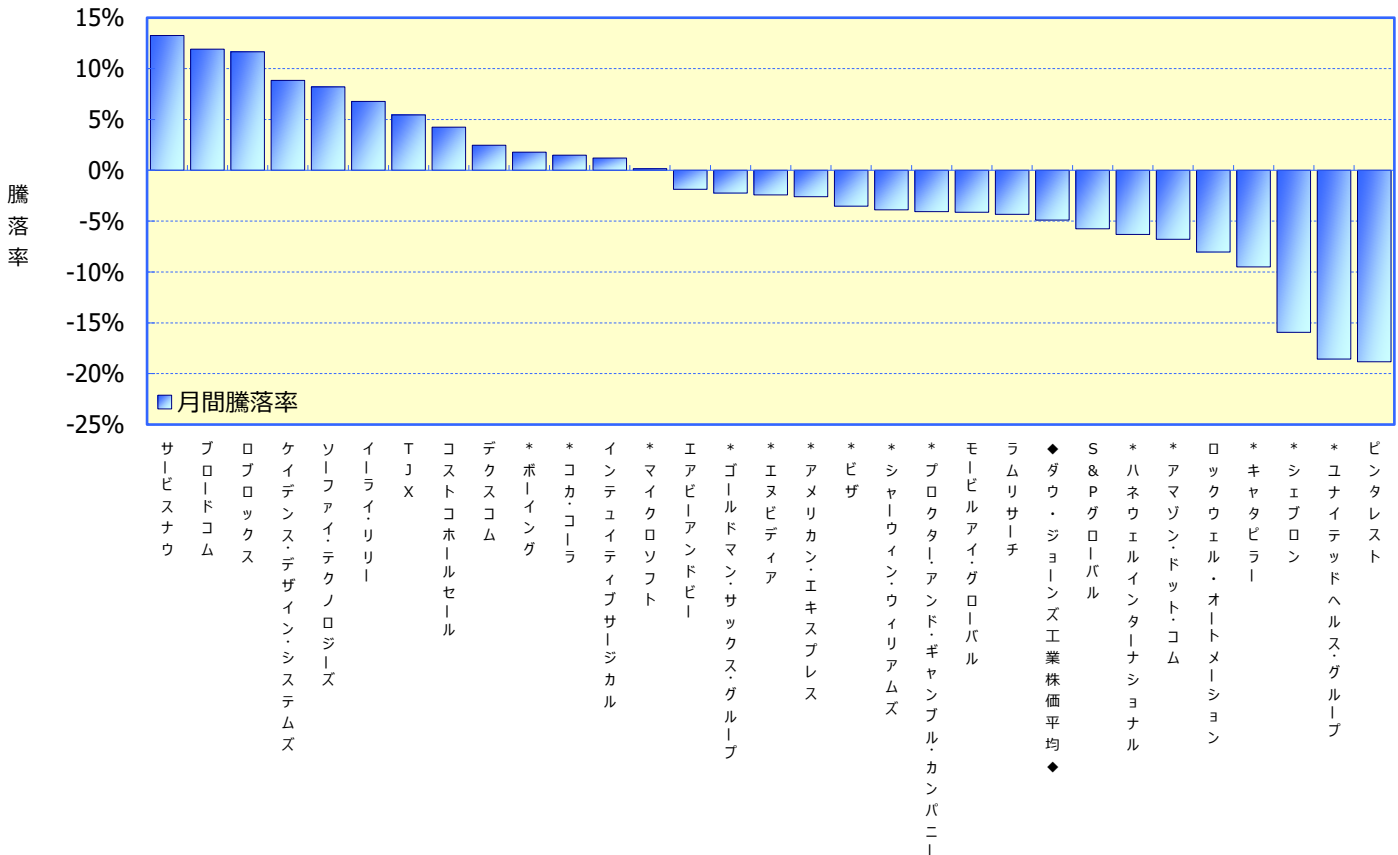
※資産別構成、組入上位10銘柄は、株式ポートフォリオ（現金含む）に対するものです。

※株式 業種別構成は、現物株式評価額に対するものです。

※株式 業種別構成および組入上位10銘柄の業種名は、原則としてブルームバーグ業種分類基準（BICS）によるものです。

※「*」付き銘柄名称は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄を表します。

【参考】組入全銘柄およびダウ・ジョーンズ工業株価平均の月間騰落率



(出所：LSEGのデータを基にワイエムアセットマネジメント作成)

※上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄は、当ファンドが基準日時点で組み入れている銘柄であり、保有期間等を考慮したものではありません。

※各銘柄およびダウ・ジョーンズ工業株価平均の騰落率は、1ヶ月間の騰落率（米ドルベース）です。

※上記データは、参考のために簡便的に計算したものであり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。また、当ファンドへの寄与度、運用成果とは異なります。

※「*」付き銘柄名称は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄を表します。

※以下は、次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）に関するコメントです。

投資環境

【相互関税を背景に乱高下するも、結果として下落】

米国株式市場は下落しました。トランプ米政権の相互関税の詳細が明らかになって以降、トランプ氏の発言や各国との関税交渉などのニュースに反応し、変動の激しい展開となりました。結果として、月初に比べ株価は下落となりました。
為替市場については、米ドルは対円で下落（円高）しました。

運用経過

【参考指数を上回る運用成果】

（１）運用成果とその要因

当ファンドの基準価額は下落しましたが、参考指数を上回る運用成果となりました。「SERVICENOW INC」の保有などがプラスに影響しました。

（２）売買動向

ゲームプラットフォームを提供する「ROBLOX CORP -CLASS A」の新規買い付けと、「WALT DISNEY CO/THE」の全売却を行いました。

今後の運用方針

【トランプ政権の政策を巡る不透明感が市況の重しとなるものの、底堅いファンダメンタルズ（経済的基礎条件）から下値は限定的】

（１）基本スタンス

関税問題を中心とするトランプ政権の政策は景気への不透明感を高める結果となっており、当面市場のボラティリティ（価格変動性）を高める要因になることは否定できません。その一方で、インフレは鎮静化の方向にあり、利下げのペースについては不透明感が残るものの、少なくとも金融政策が利下げ方向へと転換したことは確かだと考えます。同時に、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、株式市場を取り巻く好環境は大きく崩れてはいません。トランプ政権の政策は、落としどころが読みづらいことから、ボラティリティの高い展開が当面は続くものの、底堅いファンダメンタルズに支えられ、現行水準からの下値は限定的と予想しています。

（２）注目する業種・分野など

当ファンドは、米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は、完全には払拭されていない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えます。現在は、米国の強みでもあるインターネットとそれに伴う消費関連分野、AI（人工知能）を含むソフトウェアとそれを支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考えられる領域で事業を行う企業の成長に注目しています。同時に、比較的歴史のある企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。投資対象銘柄の中長期的な成長余地は大きいと判断しています。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

※コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

※また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

組入株式全銘柄コメント

※以下は、次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）に関するコメントです。

	銘 柄	概 要
1	GOLDMAN SACHS GROUP INC (ゴールドマン・サックス・グループ)	銀行持ち株会社大手です。グローバルに投資銀行業務や、資産運用、証券サービスなどの業務を展開しています。事業ポートフォリオの改善により、同社の強みを生かした投資銀行業務などへの注力が見込まれ、中長期的な成長が期待できます。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
2	AMAZON.COM INC (アマゾン・ドット・コム)	オンライン商取引を行う企業で、書籍関連から事業を開始しました。現在は食品や家電製品など、様々な商品を取り扱う、世界最大規模のEコマースプラットフォームとなっています。また、動画コンテンツや音楽コンテンツなど、Amazonプライム特典の充実に努め、利用者の拡大を目指しています。さらに、アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）というサービスを通じてデータセンターの運営も行っており、AI関連銘柄としても注目しています。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
3	AMERICAN EXPRESS CO (アメリカン・エクスプレス)	A M E Xブランドで有名なクレジットカード会社です。高所得者を中心にアメリカン・エクスプレス・カードを発行し、会員向けに金融、旅行手配、保険などの総合金融サービスを展開しています。米国景気の拡大、キャッシュレス化の動きなどの恩恵を受けると考えています。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
4	UNITEDHEALTH GROUP INC (ユナイテッドヘルス・グループ)	傘下の「ユナイテッド・ヘルスケア」は、消費者向けの医療給付、退職者を対象とした高齢者向けの健康管理サービス等を提供しています。また傘下の「OPTUM」は、医療従事者向けのサポートサービスを行っています。高齢人口の増加に伴い、医療関連のニーズが高まりつつあり、同社の業容拡大余地は大きいと考えています。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
5	MICROSOFT CORP (マイクロソフト)	大手ソフトウェアメーカーです。パソコン用基本ソフトウェア、業務用ソフトウェアで高い市場シェアを持っています。また、ゲーム機、データベース等、多岐にわたる製品を提供していることに加え、近年では、顧客基盤を生かしたクラウドサービス事業が大きく拡大しています。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
6	CATERPILLAR INC (キャタピラー)	世界首位の重機メーカーです。主力製品は資源開発・建設業者向けの油圧ショベル、ブルドーザー、工業用エンジン等です。過去数年にわたる厳しい業界環境下、コスト削減等を通じて効率的なオペレーションを構築しています。北米や中国の建機需要が回復すれば、その恩恵を大きく受けるものと考えています。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
7	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE (シャーウィン・ウィリアムズ)	大手塗料会社です。塗料、コーティング剤、関連製品の製造、流通、販売を手掛けています。同社の製品は、主に北・南米の専門塗料業者をはじめ、工業、商業、小売りの各産業に販売されています。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
8	VISA INC-CLASS A SHARES (ビザ)	クレジットカード、デビットカードを中心に、世界的規模で決済技術を提供しています。同社の小売り電子支払いネットワークは、技術力と規模をベースに高い競争力を有しています。現金、小切手等の旧来型の支払い手段から、クレジットカード支払いへの移行の恩恵を受けるのみならず、モバイル、Eコマース等の新規成長分野においても事業拡大が期待できます。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
9	SERVICENOW INC (サービスナウ)	企業向け情報技術（IT）管理を行うソフトウェアメーカーです。パッケージ化されたコンピューターソフトウェア、クラウドサービス、ITサービス管理プラットフォームの設計、開発、製造を手掛けています。
10	TJX COMPANIES INC (TJX)	アパレルやホームファッションのディスカウントストアを手掛けます。有名ブランドの処分品を購買力を活かして大量に仕入れ、格安で販売する事業モデルが消費者ニーズに合致していると考えられ、今後の成長を期待しています。

※上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

※また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

※10ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

組入株式全銘柄コメント

※以下は、次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）に関するコメントです。

	銘 柄	概 要
11	SOFI TECHNOLOGIES INC (ソーファイ・テクノロジーズ)	フィンテックに分類される金融会社です。オンラインでパーソナルファイナンスおよび銀行業務に従事。学生ローンおよび自動車ローンの借換え、住宅ローン、個人ローン、クレジットカード、投資、銀行業務などの金融商品をモバイルアプリとデスクトップインターフェースを介して提供しています。高い利便性などを強みに高い成長が期待できます。
12	INTUITIVE SURGICAL INC (インテュイティブサージカル)	手術支援ロボットシステムと関連機器等の開発を手掛けています。同社の手術支援ロボットシステムは、従来の開腹手術と比べ、より高い施術精度が得られる他、傷口が小さく患者への負担が少ない等の利点を備えています。
13	ROCKWELL AUTOMATION INC (ロックウェル・オートメーション)	制御装置大手です。産業用オートメーション機器の製造の他、生産プロセス効率化のためのソリューションとサービスを提供しています。景気回復の恩恵を受けると考えられ、今後自動化が進んだ場合には北米地域の工場からの需要も期待できます。
14	ELI LILLY & CO (イーライ・リリー)	製薬会社大手です。医薬品の開発・製造・販売を手掛けています。米国のほか、欧州、アジアなど世界各地で事業を展開しています。主な製品は、神経・内分泌系疾患治療薬、抗感染薬、心臓血管作用薬、腫瘍治療薬などであり、中長期的に肥満症治療薬が成長を牽引することを期待しています。
15	NVIDIA CORP (エヌビディア)	大手半導体メーカーです。データセンター向けだけでなく、ゲームや自動運転向けにも半導体を開発しています。同社のソフトウェアは業界スタンダードになっており、AI半導体の分野では高い地位を占めています。今後も、AI需要の高まりの恩恵を受けることが期待できます。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
16	CADENCE DESIGN SYS INC (ケイデンス・デザイン・システムズ)	半導体・電子回路の設計（EDA）ツールの開発を行っています。AI、モバイル、クラウド、自動車、航空向けの開発ツール等に強みを持っています。半導体開発の重要な部分を担っており、今後の成長が期待できます。
17	LAM RESEARCH CORP (ラムリサーチ)	半導体製造装置の大手企業です。前工程で用いる成膜装置、エッチング装置、洗浄装置に強みがあります。エッチング装置に関しては、世界トップシェアを誇っており、半導体市場の成長の恩恵を受けることが期待できます。
18	BROADCOM INC (ブロードコム)	大手半導体メーカーであり、ソフトウェア関連のサービスも提供しています。半導体事業では、カスタム半導体事業を手掛けており、グーグルなどハイパースケーラー（大規模なクラウド事業者）向け事業の成長が期待できます。
19	CHEVRON CORP (シェブロン)	石油メジャーの一角です。川上（石油・天然ガスの探査・開発等）から川下（精製・販売等）まで総合的に事業を手掛けています。株主への配当の維持・成長を重視する企業です。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
20	HONEYWELL INTERNATIONAL INC (ハネウェルインターナショナル)	世界各地で多様な事業を展開する企業です。航空宇宙製品・サービス、商業用建物向けの制御・感知・セキュリティテクノロジー、安全性・生産性ソリューションに加え、特殊化学品、先端材料、精製・石油化学製品用加工技術などを提供しています。保有する多様な技術を活かすことにより、今後の成長が期待できます。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）

※上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

※また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

※10ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

組入株式全銘柄コメント

※以下は、次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）に関するコメントです。

	銘 柄	概 要
21	MOBILEYE GLOBAL INC-A (モービルアイ・グローバル)	カメラやコンピューターチップ、ソフトウェアを含む自動運転技術及び先進運転支援システム（ADAS）を開発するテクノロジー企業です。自動車に搭載される各種機能の増加とともに、収益伸長が期待できます。
22	PROCTER & GAMBLE CO/THE (プロクター・アンド・ギャンブル)	日用品メーカー大手です。多彩なブランドを展開し、洗剤、清掃用品、紙製品、美容製品などを世界各地で販売しています。ブランド力が強いことでも知られています。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
23	S&P GLOBAL INC (S&Pグローバル)	金融情報サービス会社です。世界の資本やコモディティ市場を対象に格付けやベンチマーク、分析に関する情報を顧客に提供しています。世界各地で幅広く事業を展開しています。
24	COSTCO WHOLESALE CORP (コストコホールセール)	会員制倉庫型店舗を展開しています。食品、自動車用品、玩具スポーツ用品等の商品を低価格で提供しています。米国中心の店舗展開を行っていましたが、英国、日本、台湾等にも進出しており、海外事業が新たな収益源として期待できます。
25	DEXCOM INC (デクスコム)	医療機器メーカーです。糖尿病患者向け血糖値モニタリングシステムの設計・開発に注力しています。皮下組織で血糖値を常時測定する埋め込み用の小型機器と、指定された間隔で送信される血糖値を読み取るための小型体外受信機の開発を行っています。糖尿病は患者数が多いことから、同社製品への需要も大きいと予想しています。
26	ROBLOX CORP -CLASS A (ロブロックス)	無料で使用できる没入型の接続とコミュニケーションのためのプラットフォーム「Roblox Platform」を運営しています。このプラットフォームでは、世界中のクリエイターコミュニティが構築した体験を通じて、人々が制作、遊び、仕事、学び、お互いにつながることができます。
27	COCA-COLA CO/THE (コカ・コーラ)	飲料メーカー大手です。多数の飲料を製造し、世界各国で事業を展開しています。炭酸飲料とジュースの販売額が大きく、各国地域の提携先ボトラーに原液を供給し、製品の企画開発や広告とマーケティングを行います。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
28	BOEING CO/THE (ボーイング)	航空機の開発・製造を行う企業です。商業用ジェット旅客機を開発・製造し、関連サポートサービスとともに世界の民間航空会社に提供しています。また、軍用の飛行機、ヘリコプター、衛星、ミサイル等を含む軍事関連システムの開発・製造も行っています。参入障壁が高い同分野において、独自の技術を活かし、収益を伸ばしています。（ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄）
29	PINTEREST INC- CLASS A (ピンタレスト)	ソーシャル・ネットワーキング・サイトを運営する企業です。プライベート写真、アイデア、珍しいもの、装飾、名所、レシピなどをオンラインで公開するプラットフォームを提供し、利用者数を伸ばしています。
30	AIRBNB INC-CLASS A (エアビーアンドビー)	旅行情報・予約サイト運営会社です。ウェブサイトやモバイルアプリケーション経由で宿泊、ホームステイ、および旅行サービスを提供しています。世界各地で事業を展開しており、宿泊需要の高まりの恩恵を受けることが期待できます。

※上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

※また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

«ファンドの目的・特色»

ファンドの特色

- 投資信託証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資します。
 - ◆ニューヨーク証券取引所に上場している企業および NASDAQ^{※1} に登録されている企業の株式を投資対象とします。
 - ◆為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
 - ◆NY ダウ^{※2} における構成銘柄を参考にポートフォリオの構築を行ないます。
 - ◆今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30 銘柄程度に投資を行ないます。

※ 1 NASDAQ とは、National Association of Securities Dealers Automated Quotations の略称で、米国のディーラーが売買値を提示し取引を行なうコンピューター・ネットワーク・システムのことです。このシステムを通じて売買される銘柄を NASDAQ 銘柄と称しています。

※ 2 NY ダウとは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する 30 銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」、「ダウ工業株 30 種」などと呼ばれています。なお、同指数はファンドのベンチマークではありません。

- 年 4 回決算を行ない、基準価額に応じた分配金の支払いをめざす、分配金額をあらかじめ提示する「予想分配金提示型」ファンドです。
 - ◆毎年 1、4、7、10 月の各 20 日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない分配金の支払いをめざします。
 - ※基準価額は 1 万口当たりとし、既払分配金を加算しません。
 - ◆計算期末の前営業日の基準価額に応じ、下記の金額の分配をめざします。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	配当等収益の水準を考慮して決定した額
10,500円以上11,000円未満	300円
11,000円以上11,500円未満	350円
11,500円以上12,000円未満	400円
12,000円以上12,500円未満	450円
12,500円以上	500円

※計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

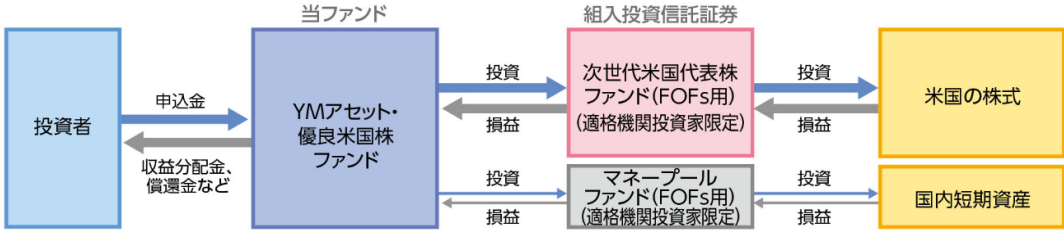
※基準価額に応じて、四半期ごとの分配金額は変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。このため、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

- 当ファンドは、以下の 2 本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



- ◆組入投資信託証券の運用については、三菱 UFJ アセットマネジメント株式会社が行ないます。
- ◆投資信託証券の組入比率は、通常の状態では「次世代米国代表株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家限定）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ◆大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色 1.の運用が行なわれないことがあります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

「投資リスク」

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

「ファンドの費用」

お客さまが直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ＜上限＞2.2%（税抜2.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率0.9625% （税抜0.8750%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券（注1）	年率0.5775%（税込）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.54%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注2）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注1）ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを表示しています。

（注2）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せください。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



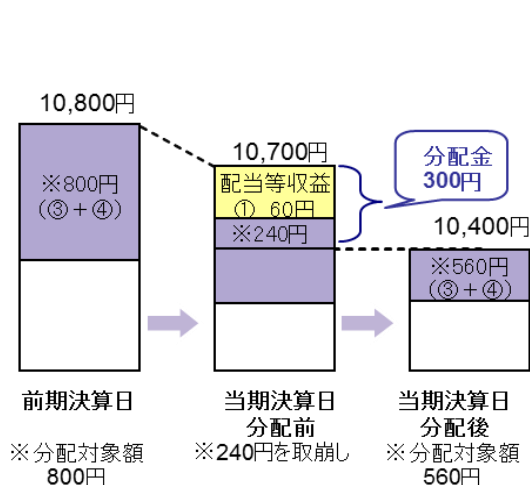
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



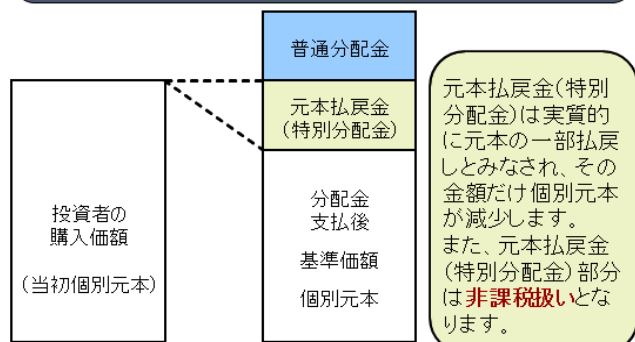
前期決算日から基準価額が下落した場合



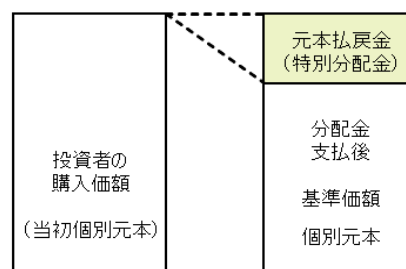
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

«当資料のお取り扱いにおけるご注意»

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）
- 当社ホームページ
▶ <http://www.ymam.co.jp/>

«販売会社»

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。